

様式2 **令和6年度 清瀬市立清瀬第四中学校 学校評価表**

学校教育目標	人間尊重の精神に徹し、自己の能力伸長と人間形成に努める人を育成する 創造 温情 実践 健康	育成を目指す資質・能力及び特色ある教育活動
目指す学校像(ビジョン)		【育成を目指す資質・能力】 ○自分で考え、判断し、行動する力 ○確かな学力、困難を乗り越え諦めず学び続ける力 ○自他の命を大切に思う心、多様性を認め他者と対話し協働する力 *多様性の理解・特別支援教育の充実【特色】ESDの概念をベースに課題の改善を図る教育の実践
【目指す学校像】	夢や志をもち、教養と品格を備え、自分で考動し未来を切り拓く生徒	
【目指す児童・生徒像】	教育公務員としての使命を自覚し、熱意と向上心に溢れ、教育のプロとして主体性を発揮する教師	
【目指す教師像】	保護者・地域から信頼され、誰もが通いたい・通わせたいと思う学校	

前年度までの学校経営上の成果と課題
【成果】朝読書・朝学習への取組、SDGs学習への取組、研究授業(教員一人3回/年)の実施、教職員によるステップタイム(校内フリースクール)への対応
【課題】働き方改革の推進、人材育成(意欲、熱意、愛情、向上心、職責の理解、協調性等々)、自ら考え動く組織・居心地の良い組織の構築

柱	具体的方策	自己評価		学校関係者評価	次年度以降の改善方策
		評価		学校関係者による「自己評価」についての評価	学校関係者評価の結果を踏まえた改善方策
		取組指標	成果指標		
確かな学力の向上	○校長による授業観察の実施(授業観察のポイント) ○校内研究授業の実施(3回以上/年)	4	3	○校長による定期的な授業観察は評価できる。観察・指導後の改善状況を検証していくことが必要。 ○校内研究授業はテーマに沿って年間6回、全教員が授業研究を実施している。次年度に向けての接続が重要。 ○生徒用タブレットの不足がある中、使いやすいソフトをいれて活用が進められている。今後も効果や実態に合わせて進めることが必要。 ○生徒間のスキルの差やICT活用の効果・実績を示していくことが課題。 ○朝読書による読書の習慣付け、朝学習による正しい日本語の習得を通して学力の定着につなげたい。学校保護者間で連携して家庭学習への自覚をもたせることが必要。	○授業観察におけるポイントを事前に示し、それを元に授業観察や振り返りを行う。また、学期ごとに行っていく際に前回との比較や教員の取組状況、自己評価を確認する。 ○令和7年度は「OK」= 教えて考えさせる授業を校内研究で取り上げていくが、これまで取り組んだ「目標の提示」と「振り返りの実施」の定着を生かして行っていく。 ○ICTの効果的な活用を進めるとともに、CANVA等のソフトを内容に応じて使用し、生徒の確かな学力の定着と向上を図る。 ○推進担当教員を中心とした年間計画の作成、図書委員会による取組の充実や学年だより等での紹介、意識付を広く行う。家庭学習については、校内研究において授業研究と結び付けて取り組む。
	○単元に1回以上、ICTを活用した「主体的・対話的」な授業実践 ○意図的・計画的な朝読書・朝学習の実施	3	3	○教員アンケートによる肯定率は46.7%で対話・表現から考えを深める授業づくりに課題がある。次年度は「教えて考えさせる授業」創りを目指した校内研究を全校体制で取り組む。 ○朝読書・学習の取組徹底に対する教職員の肯定率は80%で1年生83.3%、2年生75.3%、3年生84.2%だった。目的や身に付く力を生徒に実感させ、生徒が主体的に取り組むようにする。	
豊かな心の育成	○生徒が主体性を発揮する機会の創出	4	3	○生徒会での活動、学年やクラスでの活動等、校内では生徒たちの頑張りが良く分かるので、地域・保護者への発信等を工夫し、協働性を高めていくことが必要。 ○きめ細やかな配慮や生徒の見守り、観察、声かけ等はいじめ防止や早期発見につながっている。社会人になっていく過程として、自分で助けを求めたり解決したりする力を、身に付けさせることが必要。 ○アンケート方式を使った生徒のニーズ(困りごと)把握を行っている。相談しやすい体制づくりの継続が必要。	○学校HPやHome&Schoolを効果的に活用し、教育活動の紹介等が迅速に行えるよう体制を整備する。個人情報に配慮しながら、写真での情報を充実させ、より学校の活動を身近に感じてもらえるよう取り組む。 ○引き続き教員による見守り体制を継続するとともに、地域や外部の人材を活用を進める。積極的に発達支持的生徒指導を行うことで生徒に自己決定を促し、主体性や自己肯定感等非認知能力の育成を図る。 ○生徒が相談しやすい大人に相談できるよう、二者面談の実施方法を検討する。
	○教職員の連携力・観察力の強化による未然防止 ○アンケート調査による実態把握と対策の協議	3	3	○登校時や休み時間、昼休み等に生徒の様子を全教員が観察し、気になる生徒に声かけ等を行った。学年間の協力体制を維持していく。 ○全国学力調査(意識調査)、都意識調査等のから実態把握を進めた。生徒が困った時に気軽に教員に相談できる体制を強化していく。	
健やかな体の育成	○教職員による率先垂範(生徒の見本となる)	4	3	○挨拶、言葉遣い、身だしなみや常識的なマナーを含めて生徒の見本となるよう努めた。(教職員アンケートの肯定率93.3%) 一方で教職員の言葉遣いに対する指摘が保護者から数件あった。教職員相互で人権感覚の啓発を行い、不適切な言動を起こさない・看過しない体制を強める。	○挨拶や身嗜み・マナー等については、今後も教職員が見本となりながら、生徒への指導を継続していく。 ○言葉遣いに関しては人権感覚に対する課題であることを全教職員で認識して改善する。 ○第1学年で実施予定の外部講師を招聘した食育講座への保護者参加の呼びかけを行う。また、委員会による給食に関する放送や食育だよりを通して保護者への情報発信を図る。 ○近隣小中学校、警察・子供家庭支援センターやSSWとの連携を行いながら、情報共有を行うとともに必要な支援を引き続き行っていく。薬物乱用防止教室やセーフティ教室(SNS)等においては、警察に限らず民間の講師も呼ぶなど、生徒がより自分事として捉えられるような取組を行う。
	○体育・保健教育及び食育を中心とした日常的に運動に親しむことの必要性を理解する力の育成 ○健康・安全及び防犯の重要性を理解させることによる健全に生活できる力の育成	3	3	○教職員肯定率46.7%、1年生87.2%、2年生79.8%、3年生89.9%(体力の維持向上)だった。教員の意識の差、取組の差を無くしていく。 ○教職員の肯定率80%、1年生93.5%、2年生93%、3年生95.5%、保護者は78.4%だった。セーフティ教室等の行事や授業への参加を保護者に呼びかけ、一体となって育成を図る。	
特別支援教育の充実	○全教職員一体となり、生徒・保護者に寄り添い個に応じた指導に当たる体制の構築 ○外部機関との積極的な連携の推進	4	3	○教職員の肯定率100%、保護者56.9%、「相談できる大人がいる」については1年生65.4%、2年生61.2%、3年生75.3%である。取組に対する認識の差を解消するとともに、相談しやすい体制と環境づくりを進める。 ○子ども家庭支援センター、児童相談所、適応指導教室等と連携しサポート体制を整えた。今後も連携を深め、精通した人材を育成する。	○二者面談において相談しやすい教員と話ができるような取組を検討する。学校以外の多様な相談機関についてより周知する。 ○今後も関係機関との確実な連携を図りながら、協力関係を深めていく。 ○家庭の状況や心理的状態が多様な生徒に対して適切な支援を行えるようなアセスメントを行う。 ○生徒の居場所については、現在のリソースをより有効活用できる様受け入れ態勢を検討する。また、特別支援委員会を中心に、全教職員が、自身の学年にとらわれず配慮を要する生徒の対応に関わることができる体制づくりを進める。 ○大学生ボランティアと生徒が良好に関われるよう、必要に応じて教職員がファンリレーションを行うなど協力関係を続ける。
	○全教職員一体となる指導体制の構築 ○日本社会事業大学等外部人材との連携強化	4	3	○教育相談部における情報集約や支援の充実が必要である。個別の生徒に対する具体的な手立ての充実を図る。 ○不登校生徒の見守りとして大学生との連携を推進した。生徒にとっての居場所づくりに効果があった。巡回教員や支援員を更に効果的に活用していく。	
本校の特色	○経験・体験を重視した系統的な取組	3	3	○CS化によって地域・保護者を巻き込めるような体験・経験重視の活動が見つかっていくと良い。 ○実践後の課題や改善を明記し、評価し今後に生かすことが必要。 ○引き続き学校支援本部と協働し、2年生のSDGsの取組等、四中独自の体験を充実させてほしい。 ○担当教員が今年度、下地作りをされているところだと捉えている。それぞれの活動が、生徒にとってどのような意義があるのか、今後は落とし込む必要がある。結果が出にくい取組だが、長期的視野に立って引き続き強化が必要。 ○来年度からCSに移行していくが、教員アンケートの結果が低い。 ○地域が学校経営についても学校と一緒に考えるようになるが、教員の理解がとても重要なので、対策が必要。	○CSや学校支援本部と協働し、多様な他者と協力しながら、地域に貢献できる活動や体験を進める。取組の前には身に付けたい(身に付いた)力について考えたり振り返ることで、生徒の非認知能力の育成を図る。 ○活動の目標を生徒自身が明確にするとともに、実施後は自身で考えたり、対話によって振り返ることで活動に意義をもって取り組めるよう働きかける。 ○CS移行がスムーズに出来るよう、事前会議を前年度に行う等準備した。CSと教職員が一体となって協働できる仕組み作りに向け熟議を重ねていく。
	○小中連携への具体的な取組 ○CS化への計画的な取組	2	3	○「積極的に取り組んだ」教職員の肯定率33.4%。今年度は7月に中3修学旅行発表会に6年生が参加、2学期は図書を通じた交流、合唱コンを通して交流を実施。12月に合同清掃、3月に中3が児童に合唱を聞かせる予定。次年度に向けても連携を深める。 ○7月に外部講師を招聘したCSに関する講演会を実施。次年度のスタートに向けて保護者、地域住民と協働する体制づくり、地域に開かれた学校づくりを進める。	